



トツブ インタビュー

日本銀行名古屋支店
堂野 敦司 支店長

帝国データバンク **聞き手**
中部ブロック統括支店長兼
名古屋支店長 赤塚裕章

利他の精神でイノベーションを

堅調な設備投資需要や個人消費の動向もあって、緩やかな回復が続いている東海地区の景況感だが、一方でコスト高や人手不足など依然として課題も多い。今回は、昨年6月に就任した、日本銀行名古屋支店の堂野敦司支店長に、東海地区の景況感や今後の見通しなどについてお話を伺った。

——まずは、着任以降で感じる東海エリアの特徴についてお聞かせください。

やはりというか、製造業が盛んな地域であることをあらためて感じています。日本経済全体にとっても、大切な地域であるのは間違いのないところですね。

着任してから、様々な企業の方から直接話を聞いたり、実際に製造の現場に行ったりしています。実は、大学が工学部だったこともあって、名古屋には工場の視察、というより見学させていただいたという表現の方が正確でしょうが、30年以上前に来たことがあります。印象的だったのは、取引先と密にコミュニケーションを取りながら、相手の立場や状況を思いやって、お互いに何が必要なのか、双方向での協力をしていた様子でした。

それを見て感じたのが、集積していることのメリットです。まだ、リモートという言葉もなかった頃ですが、すぐ近くに取引先があって密接なやり取りができる、それがイノベーションにもつながってくるのだらうと思います。

当地でもスタートアップへの取り組みは積極的ですが、元々あるこういった下地は強みになるの

ではないでしょうか。

——学生時代にもご縁があったのですか。

二次産業が強いというイメージは多くの人が持っているでしょうし、事実そうです。ただ、実際に当地に来てみて感じるのは、一次産業も三次産業も分厚いということです。大都市圏ですから三次産業が強いのはもちろんとしても、一次産業の充実ぶりはいま一般的イメージとは違うかもしれませんが、これらの各産業がバランスよく集積している地域ですね。

二次産業のなかだけでなく、垣根を越えた連携も進みやすい環境にあるので、イノベーションを起こせる地域なのだろうと思います。単純な地の利、以上のものがあるのではないのでしょうか。

イノベーションやスタートアップは、これからの日本経済にとっては一番大事な部分でもあります。そういう魅力も感じますし、期待もしています。

——景況感についてはどのように見ておられますか？

総評としては、緩やかに回復しているという見立てですね。

生産と輸出は増加基調にあるとみています。2024年に入ってから続いていた自動車の供給制約の影響が解消されたことで、生産は正常化し、輸出もそれに伴って増加しています。これからの見通しについても、日米を中心に自動車関連については高水準の受注残や旺盛な需要がありますので、引き続き生産と輸出は高めのレベルを維持するだろうと考えているところです。

設備投資については、自動車の電動化や半導体関連など成長分野への投資のほか、インフラ関連や物流施設の新設などで高水準となっています。

——個人消費についてはいかがでしょうか。

個人消費に関しては、物価が上がっている影響はみられますが、全体としては緩やかな増加基調にあるとみています。とくにサービス消費は、宿泊や外食、レジャー関連でコストが増えても需要が好調ですので販売価格も引き上げられている様子がうかがえます。また、インバウンドは、ひところは東京や大阪に比べると遅れているという見方もありましたが、足元では増えていますので、これも関連業種にはプラス効果をもたらしています。

それから財、モノの消費ですが、価格が上がっていることで食料品や日用品については節約志向がみられます。一方でイベントごとなどの「ハレの日」需要や、食品のなかでも少し品質の高いお惣菜のような高付加価値商品が堅調なようです。百貨店では高額品、ラグジュアリーブランドの売れ行きは良い傾向は続いています。全体としてみ

ると財消費、サービス消費ともに改善傾向にあると判断しています。

——増加基調となっている要因についてはどのような見立てですか？

やはり、賃上げが消費の増加につながっているとみているところです。

濃淡はありますが、全体を平均してみた場合に、これまでのコストプッシュの価格上昇は円安が進んで輸入物価が上がって現地通貨建ての資源も上がった影響が大きかったわけですが、ひところに比べるとこれらは落ち着いてきています。一方で、消費者物価指数の動きを見ていると、人件費の影響を受けやすいサービス消費の価格が上がっている様子があります。コストプッシュはまだ払拭はされていませんが、人件費が上がって価格が上がるといふ動きも徐々に出ていますから、今後は賃金と物価の好循環につながっていくことを期待しています。

——昨年はマイナス金利政策が解除され、「金利のある世界」が戻ってきました。

短期プライムレートの上昇によって、企業にとっては借入金利の上昇、家計でも変動型の住宅ローン金利上昇の影響が今後出てくるだろうと思います。ただ、金利の水準は依然として低水準ですし、5年ルールが設けられている住宅ローンであれば返済額の大幅な増加は抑制される仕組みとなっています。一方で、預金金利の上昇は企業や家計にはプラスに働くものです。

2013年に大規模金融緩和を始めて、経済の緩やかな回復を実現させるべく進めてきました。政策





の効果が出て、ようやく経済が暖まってきたので、昨年マイナス金利政策を解除したという流れです。つまり、これから「日本経済は成長していきますよ」のサインでもあるのですね。

これからは企業としては、成長分野への投資、成長の果実を掴みに行くことが大事になってきます。地域金融機関としてもそのお手伝い、背中を押してあげることが重要です。横の連携や産業の垣根を越えた連携などでは、普段から地域を支えている地元の金融機関だからこそ出来ることが多いだろうと思います。

——「あいち銀行」が誕生しましたが、地域金融機関の再編についてお聞かせください。

地域金融機関が地元の経済を支えていくためにどうすればよいのか、が一番大切なのだろうと思います。

合併や経営統合、アライアンスの締結など様々な選択肢のなかで、それぞれが置かれた状況、地域の状況、地元の企業や産業にとってどのやり方がプラスになるかを考えることが重要ではないでしょうか。

——日本銀行名古屋支店としての今後の取り組みなどについてお聞かせください。

これまで、各企業の現場にお邪魔をしてお話を伺ってきました。やはり、実際に作る工程、現場を見ながらだと全然違いますよね。どういう課題があって何が必要とされているのかがよく分かります。大企業だけでなく、中小企業にも足を運んで現場を見させていただくという動きは、引き

続きやっけていきたいと思います。

我々のひとつの大きな仕事として、当地の金融経済の状況をしっかりと把握して、それを金融政策の材料として本部につなぐ、ということがあります。賃金と物価の好循環は進んできていると思いますが、そこには不確定な要素もあって、中小企業の経営者の方からお話を伺うと、価格転嫁がまだ進んでいないという声も聞きます。賃上げのための原資が必ずしも十分ではないから悩んでいるというお話です。これだけ雇用の需給がひっ迫しているなかで、人の確保は大変で、賃上げしても人が取れないという状況もあります。

机上であれこれ考えているだけではダメで、現場に出向いてお話を伺って肌で実感して、魂を入れた報告をしたいですね。

——最後に、経営者の方々へのメッセージをお願いします。

繰り返しにはなるかもしれませんが、当地の企業の方々の連携とか協業、それによってイノベーションを起こす力はすごくあると思っています。そういうなかで感じるのは、この地域を良くしていこう、相手が良くなれば自分も良くなるといった「利他の精神」をお持ちの方が多いということです。当地の、ひいては日本経済を活性化させていくためにはとても大事なことだと思いますので、引き続き「利他の精神」でイノベーションを起こしながら、日本経済を引っ張っていただけたらと期待をしています。

——本日はありがとうございました。